

支援保全債権下請

# 上期利用が4割減

## 北保証 元請企業の業績回復で サービス

北海道建設業信用保証グループの北保証サービスは20日、14年度上半期(4～9月)の金融事業取り扱い実績を発表した。地域建設業経営強化融資制度(転貸融資)は、前年度同期比51・2%減の3億7289万円と、過去最高の取扱額だった前年度の反動もあり大幅に減少。下請債権保全支援事業も、元請企業の業績回復などを背景に40・9%減の8億3198万円と利用が落ち込んでいる。ただ、公共事業の先行きに不透明感が高まっていることから、同社では年末、年度末に向けた資金需要やリスク管理で両制度の利用が伸びる可能性があるとしている。

転貸融資制度は、公共工事などを受注した元請建設企業が前払金保証事業の専門「子会社」など金融機関に工事請負代金債権を譲渡し、工事の出来高に応じて金融機関から転貸融資を受ける仕組み。

14年度上半期は28件(前年度同期比31・7%減)、3億7289万円(51・2%減)を融資した。	市町村が31・9%増の2億1893万円と、国で3億田以上、北海道で1億田以上減少した。
発注者別の実績は、国が66・7%減の3844万円、北海道が50・2%減の1億1552万円、	月別では、4～6月が51・5%減の1億6552万円、7月は前年同月比80・1%減の409

7万円、8月は58・1増の6398万円としたが、9月は41・9%減の1億0242万円にとどまった。

過去4年間とも年間融資額の9割を下半期の取り扱いが占めている。本年度も既に10月に1億円超、11月に1億500万円超の予約があるという。同社は「人手不足などを背景に下請企業が優位な立場となり、現金での支払いを求められる元請企業が増えているようだ。年末や年度末を控え、資金需要が増すことが予想

される」とみている。

一方、下請企業が元請企業に対して持つ工事請負代金などの債権の支払いを保証する下請債権保全支援事業は、上半期の実績が119件(前年度同期比26・1%減)、8億3198万円(40・9%減)。内訳は個別保証の売掛金保証が47・3%減の2億7812万円、手形保証が25・7%減の4億1472万円、枠保証が56・8%減の1億3914万円だった。

この1、2年で元請企業の業績が回復し、企業倒産も減少していることに加え、下請企業が優位になり優良企業を見極めでの受注や、現金回収などの自己防衛策をとる下請企業が増えていることが、利用減少の要因とみられる。

同社では「本年度補正予算や次年度予算など公共事業の先行きに不透明感があり、金融機関の見方が厳しくなれば両制度とも利用が増える可能性がある。多彩な資金調達ツールの一つとして活用してもらいたい」と、年末に向け制度の周知に力を入れる考えだ。